



あしや

市議会 だより

2020年2月

No.111



春に向かって、走れ走れ!!



潮見中学校
部活紹介

潮見中学校男子バスケットボール部
春季大会に向けて日々の練習に励
んでいます。

● 注目の議案を Pick up ● 一般質問 ● 議会意見交換会

芦屋市議会は、市民の皆さまにより分かりやすく、親しまれる議会だよりを目指しています。
ぜひ皆さまのご意見をお聞かせください。

注目の議案

令和元年
第4回定例会
12月2日～
12月20日
19日間

今定例会では全部で21件(市長提出議案…15件、議員提出議案…1件、請願…1件、陳情…4件)の議案等が審議されました。
今号では、この中から2つの議案をピックアップして紹介します。

Pick up 1

(第72号議案)

使用料・手数料等の適正化に係る関係条例の整備に関する条例を制定

【内容】

昨年10月に行われた消費税および地方消費税の引き上げ分を施設の使用料や行政サービスに対する手数料等(以下「使用料等」と表記)に適正に転嫁するとともに、行政サービスの利用者や非利用者の負担の公平性を確保する観点から、使用料等の適正化を図るためのもの。



詳しくはコチラから

※本案については、審議を行った総務常任委員会において、附帯決議案①次回の使用料等の改正については、抜本的な見直しを行うこと。②使用料等の改正は、令和5年4月1日までに適正化できるように取り組み、その後は定期的に検証して、適宜見直しを行うこと。の提出があり、全員一致で可決しました。

【質疑】

*左記のQは議員が質問した内容、Aは市が答弁した内容です。

Q 消費税が増税された10月のタイミングで料金改定をすべきだったのではないかと。消費増税後の市民生活への影響などを一定見定める必要があると考えたため、10月時点の引き上げは見送った。

Q 今回の条例改正により、本市で初めて10円単位の使用料等が発生することになるが、利用者の支払いや現場の現金取扱業務が煩雑になるのではないかと。

A 消費税率の引き上げ分を現行料金に適正に転嫁することを基本とし、現行料金に108分の110を乗じて、10円未満の金額は切り捨てる考え方で、対外的に説明ができるものにした。

Q 市から国への納税申告の義務がないのであれば、消費税を使用料等に転嫁しなくてもいいのではないかと。

A 最終的にサービスを利用する方に消費税分を適正に転嫁していくとい

【意見・要望など】

● 指定管理料や指定管理者による修繕積立金については、利用料金の見直しの状況を踏まえ、所管課と指定管理者との間で別途協議する」となっているが、10月から既に消費税の引き上げがなされているため、速やかに協議を進めてほしい。
● 性質が異なる施設の使用料を一律に引き上げるのは乱暴なやり方ではないかと。各施設の考え方や利用者との協議を踏まえながら決めてほしい。

【賛成討論】

● 3年ごとに見直しを図っていくという約束の中で、しっかりと使用料等の見直しを図り、適正な料金体系となるよう求める。
● 使用料等は、公共施設を利用する市民と利用しない市民の双方を考慮して設定する必要がある。消費税の適正化および高コストな施設の使用料金の引き上げはその両者の公平性を期するために必要な措置であると考える。
● 使用料等の見直しに当たり、10円未満の切り捨てを行っているが、市の負担を考えると引き上げてもよかったのではないかと。
● 所管課ごと「コスト」の状況が示されているが、使用料等の算定に利用するだけでなく、日々の業務改善にも活用してほしい。次回の見直しに当たっては、単に引き上げるだけでなく適正化ではなく、施設の利用率を引き上げることでの利用料収入を増やすといった発想も持つてほしい。
● 今後、公共性の高いものや低いもの、また、各施設の利用率の観点から個別具体的に見直しを図ってほしい。

【反対討論】

● 施設にはそれぞれ使用目的があり、利用している市民がいる。まずは各部署で施設の利用率を上げるにはどうしたらいいのかを十分に話し合っほしい。
● 10%への消費税増税によって、市民の生活がより苦しくなっていることはもちろん、市は使用料等から国に消費税を納める義務はないことから、使用料等への転嫁は単なる便乗値上げ感がぬぐえない。
● 公共施設の管理を担う市民団体との話し合いもないうちで、引き上げについて疑問がある。



可決
(賛成多数)

うことが大原則にある。国への申告義務があるのかどうかと今回の条例改正は別に考える必要がある。

Q 本市におけるキャッシュレスの取り組み状況は?

A ペイジー^{※1}での市税の納付や、昨年10月からはスマートフォン等で市税や国民健康保険料等の納付ができる決済サービス^{※2}を導入しており、経費が極力かからないような形でキャッシュレス化を進めていく。

※1 金融機関のインターネットバンキングやモバイルバンキング、ATMを利用して納付できるサービス

※2 納付書のバーコードをスマートフォン等で読み取るだけで、24時間いつでも手数料不要で納付できるサービス

Q 「コストが現行の使用料等の2倍を超える水準にある場合、激変緩和の観点から現行料金の1.2倍とする」とのことだが、1.2倍以上の金額設定にすると検討はなされなかったのか。

A 検討は行ったが、現行料金よりも高いところは引き上げ額自体が相当大きくなってしまったため、今回は「現行料金の1.2倍とする」という考え方を採用した。

Q 「コストに減価償却費が入っていないと正確なコストとは言えないのではないかと。

A 減価償却費は当然コストとして認識すべきではあるが、減価償却期間が終了した施設とそうでない施設で、料金設定にばらつきが出てしまえば、料金の安定性を欠くと判断し、今回はその採用にまで至らなかった。

Q 今後、消費税が増税されるタイミングで使用料等の見直しを図るのか。

A 行政サービスの負担の適正化の観点から、コストと現行料金の定期的な検証は常に必要だと考えており、基本的には3年ごとに見直しを図っていく。

Q 今まで定期的な見直しをしてこなかった理由は?

A その時々、社会経済情勢や阪神間の状況を慎重に見極めた上での判断である。

Pick up 2

(請願第3号)

「マンション管理の適正化の推進に関する法律」の周知等に関する請願書

採択
(全員一致)

【請願内容】

建物の老朽化や住民の高齢化により市内マンションが抱える管理・修繕に関する様々な問題について、区分所有者である市民がさらに関心を持つよう、市に対し、「マンション管理の適正化の推進に関する法律」の周知徹底を求めるとともに、管理組合同士の横のつながりが生まれるよう、情報交換の場の設定などを求めるもの。

【質疑】

*左記のQは議員が質問した内容、Aは市が答弁した内容、A 紹介議員は請願の紹介議員が答弁した内容です。

Q 現在市が行っているマンション管理組合に対する支援内容は?

A 平成23年にマンション管理セミナーを開始し、平成25年にマンションネットワーク会議を立ち上げた。今年度からは年4回のネットワーク会議とマンション管理セミナーを実施することとしている。また、委託先のNPO法人による1回の住宅相談窓口の開設、随時のメールや電話相談、出張講座を実施している。

Q 管理セミナーや住宅相談窓口の中で多い相談内容は?

A マンションの大規模修繕工事の進め方やコンサルタント会社の選定、管理組合や理事会の運営等に関する相談が多い。
Q 横のつながりが生まれるような情報交換の場の設定について、市の対策として具体的にどのようなものが考えられるか。

A 紹介議員(マンションネットワーク会議)の認知度を高めるために、市の広報紙や広報番組による啓発を行うなど、広報については検討の余地があるのではないかと。また、共通課題を持つ地域を分けて、会議を開催するなど工夫が行えるのではないかと。

【賛成討論】

● 市のマンション支援策については改善・強化の余地が多分に残っている。議会として後押しする意味でこの請願に賛成する。
● 市の広報だけでは、区分所有者一人一人に意識づけをするのは困難であるため、それぞれの集合住宅の中で複数人がネットワークに参加し、課題に取り組みことで管理をより適正なものにしていくことが望ましい。そのため市がリーダーとしてマンション問題に取り組みしてほしい。
● 請願が採択されることで、皆が住まわせてほしいという考えをより強く意識してほしい。

※全ての議案等の内容と審議結果は9ページの「審議結果」をご覧ください。

一般質問

12月10日～12日の3日間に19人の議員が、計42項目の一般質問を行いました。内容の一部を紹介します。

詳細は市議会ホームページ「議会中継」をご覧ください。



詳しくはコチラから



詳しくはコチラから

川島 あゆみ 日本共産党芦屋市議会議員団
市立幼稚園・保育所あり方計画の新たな課題について



議員 岩園幼稚園での「3年保育」を成功させ、市内全域に広げていく考えか。
教委 令和3年4月から岩園幼稚園で3歳児保育を試験的に実施し、3歳児クラスの応募状況等を踏まえ、市立幼稚園での3歳児保育に対するニーズを把握し、慎重に検証する。
議員 打出保育所の「民間移管」と「改修もしくは建て替え工事」を同時期に行うことに、半数を超える保護者が反対の意思を示したことをどう考えるのか。
市 アンケートの結果については重く受け止めている。その結果を踏まえ、実施方法および時期を決定する。
議員 精道幼稚園、廃園の決まった新浜保育所の施設および跡地の将来像は？
市 現時点では打出保育所および緑保育所の大規模改修等の代替施設としての活用を検討しているが、その後はそれぞれの施設の歴史的背景等も踏まえて判断する。



大塚 のぶお BE ASHIYA
JR芦屋駅南地区再開発事業について



議員 この事業には「土地収用」の権利が担保されており、今夏のタウンミーティングでは「収用はない」と市は答えていたが、今もその理解でよいのか。
市 地権者の方々と、継続して話し合いや相談をさせていただいており、土地収用という考えはない。今後も収用手続がないように合意形成を図っていく考えである。
議員 地権者の中には「土地を提供しない」という人もいる。仮に収用となれば、メディアが芦屋に取材に来て検証を行うが、それに耐えうる覚悟はあるのか。
市 メディアのためには「土地がどう報道しようが勝手に報道すればよい」という問題については「基準値超えの水銀排出をめぐる」という問題について



再開発事業が予定されているJR芦屋駅南口付近

松木 義昭 自由民主党芦屋市議会議員団
子どもの貧困対策と養育費不払い対策の推進を図れ



議員 子どもの7人に1人が貧困状態にある。そのため国は「子どもの貧困対策法」を策定した。本市では、貧困に関する実態調査を行ったのか。
市 昨年11月に子育て世帯の経済状況や子どもの生活習慣についての設問を取り入れた「子育て支援に関するアンケート調査」を実施したが、その結果からは収入額による特徴や傾向は見られなかった。
議員 支援計画や支援対策はどのようなものか。
市 本市では「地域まなびの場支援事業」として、平成30年12月から居場所の提供や個別の学習支援等に取り組んでいる。
議員 子どもの養育費が受け取れないひとり親世帯を支援するために、本市独自の対策を立て実施すべきではないか。
市 未払いの養育費の立て替え払いを本市単独で実施することは考えていないが、経済的な自立を目指して、専門的な資格を取得するための職業訓練等への給付事業やハローワークへの同行などを実施しており、引き続き関係機関と協力し就労支援に努める。



精道小学校(イラスト:松木義昭)

川上 あさえ 自由民主党芦屋市議会議員団
就職氷河期の雇用対策について



議員 政府は就職氷河期世代に関して、正社員を目指す支援プログラムを策定している。本市では同世代に対する採用予定はあるのか。
市 本市の規模では毎年の採用人数に限られており、その世代のみに特定した採用試験の実施は困難であるが、今後も年齢枠の拡大をはじめ、受験資格の設定等は考慮していく。



青山 暁 BE ASHIYA
芦屋市の交通施策について



議員 高齢者ドライバー対策として免許返納促進のため、①市独自の年齢基準設定②返納特典③自動車安全装置の助成を要望する。
市 ①運転には個人差があることから、免許返納の推奨年齢を市独自で設定する考えはない。②返納特典については、今年度市内で新たに4企業に参加していた。今後も警察と協力しタクシー会社の参加も含め、さらに魅力ある特典の充実に向けて取り組む。③安全運転を支援する施策は、兵庫県の「ペダル踏み間違い時の事故を抑制する安全装置」の購入・設置に対する補助制度を周知していく。
議員 新たな地域公共交通として、長期課題のコミュニティバスではなく、奈良県香芝市のようなタクシーを利用したデマンド交通を周知させ導入してほしい。
市 タクシーを利用したデマンド交通も運行方法の一つであると認識している。運送主体となる事業者等も含めて、導入の目的や事業内容等にわたって検討する。

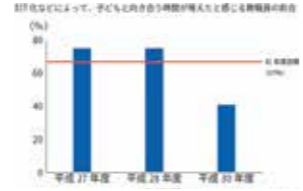


香芝市で実施しているデマンド交通

大原 裕貴 改革維新の会
新学習指導要領の導入について



議員 新学習指導要領は、ソサエティ5.0*時代への取り組みだと考えられる。現場において、新学習指導要領の目的が共有できているか。
教委 これからの社会がどんなに変化しても学校で学んだことが子どもたちの「生きる力」となって人生を歩めるよう、実際の社会や生活で生きて働く知識・技能の習得をし、未知の状況にも対応できる思考力、判断力、表現力等の育成が求められており、教職員研修や各校の授業研究会を通して共通理解に努めている。
議員 子ども達との向き合う時間を確保するため、新学習指導要領導入後の負担軽減策を講じる必要があると思われるが、教育委員会として対策を講じているのか。
教委 各学校で学習指導員や支援員・介助員等の配置を継続的に図っていくことや校務支援システムを効果的に活用することによって一定の成果が得られている。
* ソサエティ5.0とは、日本が目指すべき未来社会の姿として提唱された、狩猟社会＝農耕社会＝工業社会＝情報社会に続く人類史上5番目の新しい社会。経済発展と社会的課題の解決を両立する「超スマート社会」を指す。



新学習指導要領の導入のため、平成30年度に大きく悪化している。指導要領が軌道に乗れば収束する見込みとのことだが、今後も負担軽減への検討が必要

福井 美奈子 自由民主党芦屋市議会議員団
これからの水道事業について



議員 将来に向け、安定した水道事業経営の確保は万全か。
市 平成29年度策定の経営戦略における今後10年間の展望の中で、人口減少に伴う給水収益の減少があるものの、令和2年度から阪神水道企業団の分賦金負担の軽減が見込まれることや、奥山浄水場の民間委託化などの業務効率化により、安定的な経営が確保できる見通しである。
議員 平成27年の厚労省の「水道の耐震化計画等策定指針」では、基幹施設に加え給水装置の耐震化も示された。他市で百年耐用可能な水道管の導入が進む中、今後の配水管や給水管の整備計画を問う。
市 耐震性や耐久性を備えた配水管は、老朽管更新の際に拡充してきたが、さらに平成26年度からは百年耐用のGX形ダクタイル鉄管を使用している。給水管は百年耐用の高密度ポリエチレン管を採用し耐震化を進めていく。

議員 マイナンバーカードの活用について問う。

市 本市で発行しているカードのマイナンバーカードへの統合は、現時点では費用対効果や事務効率の観点から実施を見送ったが、将来的には多様な住民サービスで活用できるものと考えている。



市民課でマイキーIDの設定ができます

北朝鮮による拉致問題の普及啓発について
議員 毎年12月、北朝鮮拉致問題に関する啓発週間、政府は自治体に積極的な取り組みを求めている。市と教育委員会でのこれまでの活動内容と今後の予定を問う。
市 「北朝鮮人権侵害問題啓発週間」にあわせて国の告知ポスターを市庁舎に掲示するほか、市ホームページなどで周知に努めている。
教委 拉致問題に関する教育については、小・中学校の社会科の教科書で、近隣諸国との関係や課題を学ぶ中で学習している。来年度は庁舎内での拉致問題のパネル展示なども対応していく。教材としてのDVD活用は、拉致問題が北朝鮮当局による重大な人権侵害であり、拉致に関与しない人々の責に帰すものではないことに配慮した指導を研究していく。

その他の質問
● 市と自衛隊との協力体制について

その他の質問
● インターネットによる行政と市民の交流について
● 新公会計制度による財務諸表の活用について

中小企業・小規模企業振興基本計画について

議員 本市の二つの売りとなるような、市内における回遊性を高め、ゆったりと滞在してもらえ居場所があれば、その波及効果が消費行動の拡充につながる、他の事業にも波及すると考えられるが、市はそういった視点を持っているのか。



市 市内の回遊性という視点を持って、商業振興・観光振興に当たっている。このたび改訂したふるさと寄附金の返礼品パンフレットについても、市内の回遊性を高めることを念頭に置いて、いくつかのお散歩コースを設定し、その中に商店を絡めていくような構成としている。



その他の質問

●本市の広報戦略について

温暖化対策について

議員 プラごみの分別による減量化とリサイクルを行い、二酸化炭素等の温室効果ガスの削減をすべきである。このための指定ごみ袋制度の採用について市の見解を問う。



市 容器包装プラスチックごみの分別は、現在の施設では対応が困難であるため、施設整備の実施に合わせて検討する。さらなるごみの減量は喫緊の課題であり、透明ゴミ袋の導入は有効な手段であると考えている。

リサイクル率の向上や小型家電の再資源化を進めるため、周知・啓発を徹底する。

豪雨など自然災害への備えを急げ

議員 県が芦屋川等の洪水浸水ハザードマップを公表した。洪水対策として、堤防のかさ上げの検討や避難計画の策定を急ぐべきではないか。



ハザードマップにより越水が想定される阪急芦屋川駅付近



芦屋川の水位観測所(阪急芦屋川駅南)

その他の質問

●共生社会の構築に向けて

芦屋市のユニバーサルデザインが前進するために

議員 「バリアフリー」の考え方をさらに進め、能力や年齢、国籍、性別などの違いを超えて、すべての人が暮らしやすいように、まちづくりを進めるべきである。市役所周辺の歩道が使いづらなどの他にも問題は山積しており、国際文化住宅都市にふさわしいユニバーサルデザインを進めるべきであると考えられているか。



市 市庁舎周辺では、国土交通省と連携し、エレベーターを設置することで、国道43号南側と阪神芦屋駅との間で一体的なバリアフリー化を図り、市庁舎等において見やすさへの配慮や4カ国語併記を基本とした案内サイン、授乳やおむつ交換のスペースとして「赤ちゃんの駅」の設置などを行っている。

なお、山手中学校をはじめとした公共施設の整備では、福祉のまちづくりアドバイザーによるチェック&アドバイスを受けており、さらには障がい者団体との意見交換も行いながら進めてきた。

引き続き、先進市の事例も参考にしながら、すべての人に優しいユニバーサルデザインに配慮した取り組みを進める。



認知障害検診の導入を求める

議員 軽度認知障害(MCI)の段階であれば早期発見・早期治療により認知症まで進行しない率は40%ほどであると言われている。早期の治療は認知症のみならず他の疾病、怪我や事故の防止にもつながる。そのためには検診が肝要であり、市としても一定の年齢の方に検診を行う制度を設けるべきと考えるがどうか。



市 認知症検診のみを実施する考えはないが、国が高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施に向け、高齢者の健康状態を総合的に把握するため、認知機能や社会参加等の項目を含めた質問票を示した。後期高齢者医療健康診査時等での活用を含め、本市での支援体制の整備に向けて検討を進めている。

病院 認知症およびMCIの原因と病態は様々で、現時点ですべての方に有効な治療方法が確立していない。本人の病態や生活習慣、家族の状況も踏まえながら投薬や手術などの治療に合わせて、体操やコミュニケーションを図るなど、治療から介護予防につながる総合的な医療を提供することで進行を遅らせることが可能であると考えられている。



その他の質問

●交通安全対策について

●行政サービスの手法について

市職員のIT技術向上について

議員 今後、業務効率化に向けてRPA※などのシステム導入が予測され、職員のIT技術の習得が必要と考えるがどのように取り組むのか。



市 研修で、IT技術の基礎知識を習得した職員の裾野を広げるとともに、習得した知識を業務改善につなげるため、若手職員を対象に「業務改善セミナー」を実施し、実例に即した業務改善リーダーを育成するほか、庁内でエクスセル活用講座や共通作業を効率化するマクロの公開など、業務の効率化を進めている。

※ RPAとは、パソコンでの定型業務等を自動化、効率化する取り組み

児童発達支援事業所について

議員 事業所利用開始後のモニタリングや支援者会議の仕組みが利用者や事業所にとって分かりづらい。市の支援について明記すべきではないか。

市 利用開始までの支援の流れに加え、支援者会議やモニタリングの実施など、利用開始後についても冊子等に記載し、初めの方にもわかりやすく周知を図っていく。

実施内容	実施
児童発達支援事業所(1) 西宮市児童発達支援センター	児童発達支援センター(1) 西宮市児童発達支援センター
児童発達支援事業所(2) 西宮市児童発達支援センター	児童発達支援センター(2) 西宮市児童発達支援センター
児童発達支援事業所(3) 西宮市児童発達支援センター	児童発達支援センター(3) 西宮市児童発達支援センター

西宮市の支援内容
西宮市ホームページ「西宮市子ども未来センター事業概要【計画相談支援】」からの引用

地域経済の活性化について

議員 芦屋市中小企業・小規模企業振興基本条例の第10条に「市は、工事の発注、物品及び役務の調達に当たっては、公正な競争性の確保及び予算の適正な執行に留意しつつ、中小企業・小規模企業をはじめとする市内事業者の受注機会の増大に努めること」とあるが、現在、市は遂行できているか。



市 市の契約の相手方の決定においては、公正な競争性の確保に留意しつつ、参加事業者を選定する場合に、市内事業者の参加条件を緩和したり、参加事業者として必ず市内事業者を入れることを基本としており、市内事業者の参加の機会を拡大する視点で取り組んでいる。

庁内各部署に対しては、契約担当課が説明会を開催したり、ガイドライン等を示す中で周知しているが、今後、改めて説明会等で周知していく。

また、指定管理者については、指定管理者そのものの要件を市内業者と限定することはできないが、公募の際の募集要項に、「業務の一部を第三者に委託する場合は、市内企業の育成のため、市内の企業を最優先として活用して」と明示している。



市民が求める行政サービスについて

議員 「お困りです課」のネーミングで市民が持つイメージは、「なんでも解決してくれる」だが、実際はたらい回しの印象。市民が期待するサービスを十分に満たしているのか。



市 「お困りです課」ではお困り事や施策への提案などをお聞きし、適切な窓口をご案内している。課名は浸透し知名度も高いため、変更することは考えていない。

議員 市民のアイデアを発掘する体制づくりを問う。

市 タウンミーティングやランチミーティングを開催し、ご意見をいただくような試みをしているところである。

議員 南芦屋浜には災害時用公衆電話(特設公衆電話)の設置場所がないのか。

市 特設公衆電話は現在、市内15か所に設置されているが、南芦屋浜には設置されていないため、潮芦屋交流センターに設置してもらおうよう早急にNTTと交渉する。



南芦屋浜には特設公衆電話が設置されていない(防災タウンページ2019年版より抜粋)

パートナーシップ制度の制定を求める

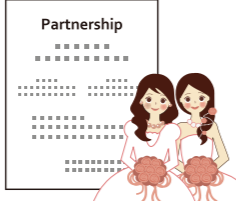
議員 ジェンダー平等社会の取り組みについて、特にLGBT※1・SOGI※2の権利保障について市の考えを問う。同性カップルの抱える困難は様々あり、特に住宅や医療など生活上の問題は深刻である。



市 ジェンダー平等社会への取り組みは、性的少数者の方は、その性自認や性的指向が他の人と異なることで生きづらさを感じておられることも多く、この人権課題に対する理解促進をはじめ、市として迅速にに取り組んでいくことが重要であると考えている。

議員 異性カップルとは違う不平等さを解消するために、パートナーシップ制度を制定するように求める。

市 パートナーシップ制度は、早急に取り組むべきものと考えており、令和2年度の早い時期に開始できるよう準備を進めている。その過程での職員研修をはじめ社会全体として正しい知識と理解が深まる啓発活動に取り組んでいく。



Partnership

※1 レズビアン、ゲイ、バイセクシャル、トランスジェンダーの頭文字を取った言葉。性的少数者の総称として用いられることもある。
※2 性的指向と性自認。人の属性を表す略称で、異性愛の人も含むすべての人にかかわるという考えから生まれた言葉。

その他の質問

●防災について

●ごみ処理のあり方について

◆審議結果一覧

議案番号	件名	結果	内容
条例の制定			
72	使用料・手数料等の適正化に係る関係条例の整備に関する条例	可決※2	2・3ページの「注目の議案」をご覧ください。
82	フルタイム会計年度任用職員の給与に関する条例	可決	
83	パートタイム会計年度任用職員の報酬、期末手当及び費用弁償に関する条例	可決	これら3件の議案は令和2年4月からスタートする「会計年度任用職員制度」に関連するもので、本制度の創設に伴い、第82号議案および第83号議案において、フルタイム・パートタイム会計年度任用職員の給与等に関する条例を新たに制定し、第84号議案において、関係条例の整備を行うもの
84	地方公務員法及び地方自治法の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整備に関する条例	可決	
条例の一部改正			
73	地区集会所の設置及び管理に関する条例	可決	西蔵集会所の和室を洋室に改修したことに伴い、施設使用料等を改正するもの
74	放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例	可決	放課後児童健全育成事業の設備および運営に関する国の基準の一部改正に伴い、「放課後児童支援員認定資格研修」の実施者について、これまでは都道府県知事のみであったが、政令指定都市の長を追加するもの
75	水道事業給水条例	可決	集合住宅への直結直圧給水方式の導入拡大を図ることに伴い、関係規定を整理するもの
80	一般職の職員の給与に関する条例等	可決	人事院勧告等を参考に、一般職の職員の給料月額、住居手当に係る支給額および勤勉手当に係る支給率を改定するもの
81	市議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例等	可決	一般職の職員に準じ、特別職の期末手当に係る支給率を改定するもの
令和元年度補正予算			
76	一般会計(第4号)	可決	職員給与費等の見直し、JR芦屋駅南地区市街地再開発事業費および急傾斜地崩壊防止工事負担金の追加などを行うもの
77	打出芦屋財産区共有財産会計(第1号)	可決	土砂災害特別警戒区域に指定された打出芦屋財産区が管理する共有地について、今年度に対策工事を実施する予定で兵庫県と協議を進めてきたが、隣接する民有地において、県が実施する対策工事により安全性が確保できることから、財産区による工事を不要とし、減額するもの
指定管理者の指定			
78	あしや市民活動センター	可決	「特定非営利活動法人あしやNPOセンター」をあしや市民活動センターの指定管理者に指定するもの。指定期間は令和2年4月1日から5年間
その他			
70	教育委員会委員の任命	同意	令和元年12月5日をもって任期が満了する委員の次期委員を任命するもの
71	人権擁護委員の候補者の推薦	同意	令和2年3月31日をもって任期が満了する委員の次期委員を選任するもの
79	権利の放棄について	可決	阪神・淡路大震災における災害援護資金貸付金のうち、未償還に係るすべての保証債権の放棄を行うもの
議員提出議案			
4	芦屋市議会基本条例の一部を改正する条例の制定について	可決	一般質問(総括質問)に一问一答方式を導入するもの
請願			
3	「マンション管理の適正化の推進に関する法律」の周知等に関する請願書	採択	3ページの「注目の議案」をご覧ください。
陳情※3			
6	幼児教育・保育の無償化の実施に伴い、すべての子どもに格差なく、質の高い保育の保障を求める陳情書(民生文教常任委員会)	結論を得ず	給食食費(副食費)の取り扱いについて、保護者や保育現場の負担を軽減する観点から、保育の実施責任を負う自治体として適切な対応を求めるとともに、子どもの安全のために、無償化の対象となる認可外施設を限定する条例の制定などを求めるもの
7	芦屋市長選挙で「対話」を強調した伊藤舞市長が、芦屋市議会において議員の再三の求めにも関わらず、一般質問において自ら答弁しない件については、議会制民主主義と二元代表制を冒瀆するものであり、伊藤舞市長に議会として是正を促すことについての陳情書(議会運営委員会)	不採択	いとう市長に対し、議員が答弁を求めた際には自らの口で答弁をするよう、芦屋市議会として促すことを求めるもの
8	日本共産党の議員による市役所における市職員個人に対するしんぶん赤旗の勧誘・販売・配達・集金に関する実態把握と、労働安全衛生の確保についての陳情書(総務常任委員会)	不採択	日本共産党の芦屋市議会議員が芦屋市の職員に対して、しんぶん赤旗の勧誘・販売などをしていないかの実態把握調査を求めるとともに、芦屋市役所内における勧誘・販売行為について、労働安全衛生の観点から制限するよう求めるもの
9	社会福祉事業の職員配置基準の抜本的引上げにかかわる陳情書(民生文教常任委員会)	結論を得ず	社会福祉事業に関わる職員配置基準を抜本的に引き上げ、それに見合う予算措置を講じるよう求めるもの

※1 緑色は「賛否の分かれた議案」を表しています。
 ※2 審議を行った総務常任委員会において、附帯決議案を全員一致で可決しています。
 ※3 陳情は()内での委員会の審査結果です。陳情の詳細な内容については市議会ホームページ「陳情の委員会審査結果(令和1~4年度)」をご覧ください。

◆賛否の分かれた議案

本市議会では、賛否の分かれた議案に対する議員個人の賛否を「あしや市議会だより」と市議会ホームページで公開しています。今回賛否の分かれた議案の採決の結果は次のとおりです。

議案番号	議員名	自由民主党 芦屋市議会議員団					日本共産党 芦屋市議会議員団		BE ASHIYA		公明党		あしや しみのこえ			改革維新の会		会派に 属さない議員		議決結果						
		福井利道	松木義昭	川上あさえ	福井美奈子	米田哲也	ひろせ久美子	平野貞雄	川島あゆみ	青山暁	大塚のぶお	中島健一	帰山和也	田原俊彦	徳田直彦	長谷基弘	たかおか知子	中村亮介	大原裕貴	寺前尊文	浅海洋一郎	山口みさえ	結	賛	反	棄
第72号議案		○	○	○	○	○	×	×	×	○	○	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	可決	16	4	0
第73号議案		○	○	○	○	○	○	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	可決	16	4	0
第80号議案		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	○	可決	17	3	0
第81号議案		○	○	○	○	○	×	×	×	○	○	—	○	○	○	○	○	×	×	×	×	×	可決	13	7	0

※「○」…賛成、「×」…反対、「欠」…欠席、「棄」…棄権、「除」…除斥、「-」…議長(議長は表決に参加しません。)

平野 貞雄 日本共産党芦屋市議会議員団



「オープン芦屋」の視点で見直す施策は

議員 前の市政では市民参加の点で問題を残した。いとう市長が公約で掲げた「オープン芦屋」の視点から施策を見直す内容、ならびに市長としての問題意識を示された。

市 将来の芦屋市を市民と一緒に考えていくためには、情報をオープンにし、本市の状況を理解していただくことが重要であると考え、直接の対話を大切にしてきた。JR芦屋駅南地区再開発事業のタウンミーティングをはじめ、放課後児童クラブについての意見交換会、オープンミーティングやランチミーティングを開催し、広く意見をお聞きするよう取り組んでいる。

震災から25年の検証を

議員 阪神・淡路大震災から四半世紀を経て、教訓と課題をどう認識しているか。震災後の対応について行政としての検証をすべきではないか。

市 教訓と課題は、インフラ等の防災・減災、強靱化や地域防災力向上、防災教育など、都市防災機能の維持強化と、市民生活の早期再建および都市機能の早期回復であると認識している。

大規模災害時には、国・県との役割分担を考慮しつつ、被災状況に応じた予算措置も含め、本市の役割を果たすとともに、「自助」「共助」の重要性を踏まえ、地域の結びつきを深める施策にも引き続き取り組んでいく。

田原 俊彦 公明党



人材の活用について

議員 他の自治体に派遣している芦屋市職員に、派遣先での仕事をより市民に報告する機会を設けてはどうか。

市 現在、派遣職員による報告会は職員向けに実施しており、被災地派遣職員による広報あしやへの寄稿などを行っている。他団体からの派遣職員も含めて、他の媒体も活用し、市民への報告の機会を拡充していく。

議員 大規模災害時に迅速な支援活動を可能にするため「災害時支援ボランティア登録制度」を設けてはどうか。

市 大規模災害時には、国や県などの関係機関への応援要請や、ボランティアセンターの開設により応急対応することとしているが、巨大化する災害に備えて、事前登録制度についても関係団体と検討する。

性の多様化について

議員 性の多様化を踏まえ、同性パートナーシップ制度を設けるべきではないか。

市 早急に取り組むべきものと考えており、令和2年度の早い時期に開始できるよう準備を進めている。その過程での職員研修をはじめ社会全体として正しい知識と理解が深まる啓発活動に取り組んでいく。



(左)レインボーバッジ (右)SDGsバッジ

その他の質問

●鍵の管理について

山口 みさえ 会派に属さない議員



若者が住みやすいまちをめざして

議員 今を生きる若者は、いろいろな生きづらさがある。奨学金返還、非正規化、ダブルワークなど、厳しさが増しており、今後は若者の住宅施策も重要と考える。定住促進奨励金制度や、新生活応援金など新制度の導入を提案するがどうか。

市 若者を取り巻く社会は世代間の格差や就労状況によって厳しい状況であることは認識している。若者や子育て世代が安心して暮らせる施策は、空き家活用支援事業で一般世帯と比べ補助率・額を増額することに加え、国による「長期優良住宅化リフォーム推進事業」の推進もしていることから定住促進奨励金や新生活応援金の制度を導入する考えはない。

議員 施策推進に、若い職員の活躍を期待するがどうか。

市 若い職員からのアイデアは、日常業務の中で、ボトムアップを図っているが、アイデアを出しやすい環境づくりに努めている。



定住促進奨励金を導入している湖西市のリーフレット

●ユニバーサルデザインのまげについて

●アスベスト問題について

福井 利道 自由民主党芦屋市議会議員団



三世代同居の促進補助事業について

議員 国がこれまでの方針を転換し三世代同居・近居の環境を整備する指針を示し、施策として進めている今、芦屋市としても若年層と高齢層の両者に利点のある三世代同居の考え方を打ち出して助成することで、もともと芦屋で生まれ育った子育て世代の市内再転入を促進してみてはどうか。

市 多世代が近くに住むことによる出産育児、社会的孤立、生活支援「コミュニティづくり」等に対するメリットはあるものの、本市では、居住形態の約7割がマンションなどの共同住宅であり、新たに三世代同居を始めることが、住居の構造上、困難である場合が多いことや、生活に関する価値観が大きく変化し、核家族化が進んでいる都市部においては、事業効果に偏りが生じかねず、制度創設は困難であると考えている。



その他の質問

●行政手続のネット対応について

●市内学校の土曜日授業復活へ

委員会活動をレポート 行政視察

芦屋市議会では、市政における課題の解決を図り、その発展のため、他市の先進事例を調査する行政視察を実施しています。詳しくは市議会ホームページ「視察報告」をご覧ください。

議会運営委員会

11月11日と12日

神奈川県横須賀市と三重県四日市市を視察しました

予算・決算審査について、本市では予算特別委員会と決算特別委員会を設置し審査を行っていますが、予算と決算の審査を行う議員が異なるなど、審査の連動性の点で課題があり、令和2年度からの審査体制の見直しに向けて検討を進めていたことから、「予算及び決算の審査体制」をテーマに2市を訪問しました。

横須賀市では予算決算常任委員会を、四日市市では予算常任委員会と決算常任委員会を設置しており、委員会のあり方は異なりますが、いずれも同一議員が予算決算審査を行うことでチェック機能が強化されることが確認できました。特に、四日市市の新たな取り組みで、決算審議の後に、予算編成に向けた政策提言を行うことは、議会が前向きに市政の運営に参与する好例であると感じました。

※その後、芦屋市議会でも決算の審査体制を見直すことが決まりました。



総務常任委員会

10月17日と18日

佐賀県鳥栖市と熊本県熊本市を視察しました

鳥栖市の「まちづくり推進協議会の取り組み」は、「市民が主役のまちづくり」を基本に進められており、その実践にあたり、市が職員の支援や活動拠点の提供などを行いながら、PTA・子ども会・老人クラブなど、それぞれの団体が協議会を運営することで世代間の交流が図れ、高齢社会の中での担い手づくりや人材育成を積極的に行っているという点は大いに参考になりました。

熊本市の「クラウドサービス・AIを活用した働き方改革」は、AIを活用した職員の意識改革や市役所業務の生産性の向上などを目的としており、人の資源に限られる中で、AIに単純作業を任せることで、政策立案部門への人の配置や多様化する市民ニーズに職員が対応することができるという点でメリットがあると感じた一方で、導入には多額の費用がかかることから、慎重な判断が求められると感じました。



民生文教常任委員会

10月24日と25日

北海道旭川市と小樽市を視察しました

旭川市の「子ども総合相談センター」は、子どもに関する相談窓口（発達支援相談・家庭児童相談）を統合したもので、どこに相談すべきかがわかりやすい、関係機関との連携が図りやすいといったメリットがあるそうです。市の子育て支援部局と教育委員会の垣根を越えた体制により、相談者の立場に立った対応が期待されます。また、訪問型の産後ケア事業などの先進的な取り組みは、本市でも実施を検討すべきと感じました。

小樽市の「生活困窮者自立相談支援事業」は、市の福祉部、社会福祉協議会の職員、民間の人材派遣会社の社員が同じ事業所内で業務を行っているのが特徴で、市直営による庁内連携の円滑化、社協が作り上げてきた地域でのネットワーク、法人として就労支援に取り組んできた実績など、それぞれの強みを持ち寄ることで幅広い相談に対応できるほか、情報伝達もスムーズに行えるとのことでした。



建設公営企業常任委員会

10月15日と16日

東京都府中市と神奈川県川崎市を視察しました

街路樹の管理について、先進市である2市を訪問しました。府中市では、これまでの道路管理では、建設・造園・清掃を業種別に各業者へ委託していたところを、まとめて（包括的に）委託し、性能発注※かつ複数年間の契約とすることでコスト削減と市民サービスの向上を実現しています。川崎市では、高度成長期の環境悪化への対策として進めてきた「緑の量の拡大」が、環境への効果をもたらす一方で、現在は、老木化による倒木、根上がりによる通行障害、信号機や街路灯を隠すなど交通安全上の支障になるなどの弊害も発生させており、「街路樹管理計画」で計画的・効果的な維持管理、緑の質の向上を図っています。2市の取り組みは、同じ課題を抱える本市にも必要な視点であると感じました。



※ 性能発注とは、達成すべき要求水準や性能を規定し、これらを達成する手順や方法は受注者側にゆだねる方式

議会意見交換会を開催しました

11月14日の午前、16日の午前と午後の計3回に分けて、総務常任委員会、建設公営企業常任委員会、民生文教常任委員会がそれぞれ市民の皆さまとの意見交換会を開催しました。各委員会ではテーマを決めてグループに分かれてご意見をいただきましたので、その一部を紹介します。

意見交換会の後、総務常任委員会は市長と、民生文教常任委員会は教育委員とそれぞれ懇談を行い、ご意見を紹介させていただきました。また、建設公営企業常任委員会では、南芦屋浜・宮川護岸の工事の計画や進捗について担当課に報告を求めて調査を行いました。

ご意見は、各議員の活動の中で取り上げるなど、今後の参考にさせていただきます。参加された延べ59人の皆さま、ありがとうございました。

※詳しい内容については、市議会ホームページ「令和元年度議会意見交換会」をご覧ください。



詳しくはコチラから

芦屋の将来像について ～地域活性化のための人材育成～ 【総務常任委員会】

1. どんな芦屋になったらいいか

- ・芦屋川カレッジやスマイルボランティアなど地域活動の活発化
- ・ハイキングコースや公園の増設
- ・専門的な医療の充実
- ・健康を気遣った店舗やサービスの充実
- ・ゆったりとした街並みを形成し、市民活動も活発であるような、人生100年時代を見据えた街になってほしい。

2. 人材育成の課題

- ・教育費の充実 ・ITや英語学習の充実
- ・芦屋市在住のスポーツ選手や有名人の教育への参画
- ・母子家庭やひとり親家庭の援助
- ・など、教育力を向上させる取り組みが必要である。

3. 人材育成の課題を解決するには

- ・ワークショップや課外活動による専門的な人材の発掘
- ・ダンスミュージックなど新しい文化を呼び込んで地域を活性化
- ・国際文化住宅都市として国際化を意識したまちづくりなど、自治会の担い手不足などは加入の義務化やボランティアを通じて様々な人材を発掘することが有用である。
- そのためのインセンティブの付与や制度の導入も検討してはどうか。



公園と街路樹について 【建設公営企業常任委員会】

1. 公園

- ・ゴミや犬の糞、たばこのポイ捨てが多い。公園での喫煙を禁止してほしい。
- ・集会や園児の騒音が気になる。使用する上でのルールを決められないか。
- ・公園でボール遊びがなかなかできない。
- ・松ノ内公園のトイレが男女で分かれていない。改修してほしい。

2. 街路樹

- ・落葉樹が多く、地域住民の負担が大きい。
- ・剪定業者は枝葉の落下など市民に危険がないようにしてほしい。
- ・樹木の選定に当たり、幅広い年代層にヒアリングしてほしい。

3. 南芦屋浜ビーチ・ペランダ

- ・喫煙禁止の看板を設置してほしい。
- ・海岸釣り客のマナーが悪い。
- ・高潮対策の護岸工事に伴いビーチの夜間閉鎖が行われる。開放してもらえないか。



こどもが輝く小学校！！ 【民生文教常任委員会】

- ・かつての教育には愛のある厳しさがあった。
- ・議員がもっと頑張り、教育費の予算を増やすべき。
- ・子どもが輝くためには健康と環境が大事である。
- ・40人学級が多く、児童への目配りが足りない。35人学級にしていくべき。
- ・児童の悩みが多様化し、教員だけでは対処できない。専門家であるスクールカウンセラーを各小学校に配置すべき。
- ・保護者の働き方が多様化しており、生活が不規則になっている児童がいる。多様な働き方をしている保護者のサポートをすべき。



議会のナゼ? なに?再発見! 議会クイズ 第29回

? 問題

芦屋市でも「男女共同参画社会」の実現を目指し女性の活躍を促しています。

さて、芦屋市議会の女性議員の数は定数21人中、何人でしょうか?

- ①5人 ②10人 ③15人

(出題者:たかおか知子委員)

前回のクイズの答え

「芦屋市では水銀を含むゴミが混入していたことにより焼却炉が停止し、市民の皆さまにご不便をおかけしました。混入したと推定される水銀量約7グラムは水銀温度計に換算すると約何本分でしょうか?」の正解は、「①2本分」でした。

※前回の応募件数は57件

正解者の中から抽選で3名の方に図書カード(500円分)を差し上げます。正解は5月発行予定のあしや市議会だより112号で発表します。たくさんのご応募をお待ちしています。



議長・副議長による抽選会

■応募方法

「電子メール」または「はがき」にて、住所・氏名・年齢・電話番号・クイズの答え・議会や本誌に対するご意見やご感想を明記してご応募ください。

※メールで応募する場合、件名は「第29回議会クイズ応募」としてください。
※頂いたご意見は、今後の誌面作りや議会活動の参考にさせていただきます。

■応募締め切り

令和2年(2020年)2月26日(水)まで

※当日消印有効

■応募先

〒659-8501 芦屋市精道町7番6号

芦屋市役所 市議会事務局

メールアドレス: gijityousa@city.ashiya.lg.jp

※個人情報(賞品の発送以外)には使用いたしません。

※当選者の発表は賞品の発送をもってかえさせていただきます。



QRコード(メールアドレス)

ご存じですか?

スマホでも

市議会だよりが読めます!

市議会だよりは、市議会ホームページでPDFファイルをご覧いただけるほか、スマートフォンアプリ「マチイロ」でもご覧いただけます。

アプリの利用は無料(通信料はかかります)。ぜひご利用ください。



マチを好きになるアプリ



QRコード
(マチイロホームページ)

アプリ「マチイロ」とは

あしや市議会だよりや広報あしやをはじめ、登録された全国自治体の広報紙や議会だよりを読めるアプリ(スマートフォンなどで機能するソフトウェア)です。iPhone(アイフォン)とAndroid(アンドロイド)のOSに対応しており、iPadなどのタブレット端末でも利用可能です。

「マチイロ」の利用方法

アプリをダウンロードし簡単な個人設定をするだけで利用できます。

「マチイロ」の広告について

「マチイロ」はダウンロード・利用ともに無料ですが、アプリ内に広告が表示されます。この広告はアプリ運営のためのもので、芦屋市とは関係ありませんのでご了承ください。

3月定例会 日程(予定)

芦屋市議会では、本会議・常任委員会・特別委員会・議会運営委員会を傍聴することができます。傍聴を希望される方は、日程が変更になることがありますので、ホームページなどでお確かめの上、ご来場ください。

月	火	水	木	金	土	日
2/17	18	19	20	21	22	23
議会運営委員会	本会議(施政方針説明)	建設公営企業常任委員会	民生文教常任委員会	総務常任委員会		
24	25	26	27	28	29	3/1
	委員会(予備日)			議会運営委員会		
2	3	4	5	6	7	8
本会議(総括質問等)	本会議(総括質問等) 予算特別委員会	建設公営企業常任委員会 予算分科会	民生文教常任委員会 予算分科会	総務常任委員会 予算分科会		
9	10	11	12	13	14	15
委員会・予算分科会(予備日)	委員会・予算分科会(予備日)	委員会・予算分科会(予備日)				
16	17	18	19	20	21	22
予算特別委員会			議会運営委員会			
23	24	25	26	27	28	29
本会議(採決)						

編集後記

11月に議会意見交換会を開催しました。これまでの議会報告会は報告を主とした開催でしたが、市民の意見をより広く聴取したいという思いから、意見交換に主眼を置いた会として開催しました。慣れない運用で混乱もありましたが、多くのご意見を頂戴しました。今後も議論を活発化するための議会改革に取り組んでまいります。

【編集委員】
大原裕貴

○本会議・委員会の開始は、原則午前10時からです。